

# 特集号発刊にあたって

信金中央金庫 地域・中小企業研究所長  
松崎 英一

当研究所では、2017年度に、「金融仲介機能のベンチマーク」をテーマに2回に分けて信金中金月報特集号を発刊した。本年度は、それに続き「生産性向上」をテーマに特集号を発刊した。

わが国の人口は、2008年をピークに減少基調で推移している。15歳以上65歳未満の生産年齢人口も減少傾向を辿り、30年にかけて加速していくと推計されている。最近では、労働力不足が顕在化し、地域経済を支える事業者の人手不足が深刻化している。

特に、中小企業の人手不足は深刻化しており、当研究所が四半期毎にとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の2018年4～6月期においても、人手過不足判断D.I.は△26.0と厳しい水準が続いている。

今後も人手不足が見込まれる中で、中小企業の実産性を引き上げることは急務となっており、信用金庫には取引先中小企業の実産性向上のための身近な相談相手としての役割が求められている。

また、信用金庫自身も地域の人口や中小企業が減少する中で、継続的に地域で金融サービスを提供していくために、従来にも増して実産性の向上に努めていく必要がある。

本特集号では、このような問題意識の下、実産性やその向上策に焦点を当てて、4つのレポートを掲載した。

1つめのレポート「都道府県別の潜在的な労働力の活用余地」では、各都道府県の労働市場に関する特徴を概観し、人口減少下における将来的な雇用環境の展望と地域経済を持続させるための施策について検討した。

人材難が深刻化する中、失業者の積極採用や女性・高齢者の活用等で、就業者数の増加に寄与した地域もあったが、こうした就業構造の改善効果は大都市圏より地方圏の方が小さく、地方圏は非労働力人口の活用だけに依存できない。

そこで、人手不足対策として、労働実産性を高める必要があるが、近年、実産性が向上している産業は、競争力が強い製造業や建設業・農林水産業等である。一方、医療・福祉等の住民生活を支える労働集約的な産業は、実産性の向上が進みにくい。このような産業の特化度合いが高い地方圏では、域外から所得を得る基盤産業が脆弱であるため、地域資源の活用等で高い付加価値を生み出す基盤産業を構築し、人材を招き入れることが求められる。

2つめのレポート「信用金庫の視点でひも解く2018年版中小企業白書・小規模企業白書」で

は、2018年版中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁調査室長からのヒアリング内容を盛り込みつつ、中小企業白書および小規模企業白書のポイントを概説した。

2018年版中小企業白書の副題は「人手不足を乗り越える力 生産性向上のカギ」、小規模企業白書の副題は「小さな工夫、大きな成果！ 創意工夫で生産性は上がる!!」である。人手不足が深刻化する中で、労働投入量の削減を通じた生産性向上が不可欠であるとの問題意識の下、両白書では、豊富な事例を交えて、業務の見直しやIT利活用を通じた生産性の向上策について解説されている。

また、調査室長からの「信用金庫には、取引先との身近な関係を生かし、事業承継を目的にしたM&A、販路拡大支援あるいは海外進出支援にあたっての相談相手になるとともに、中小企業の実業性向上のためにアドバイスをしたり第三者機関につないだりするコーディネーター役になってほしい」というコメントを掲載している。

3つめのレポート「1人当たりの指標からみる信用金庫の実業性」では、2001年度から17年度までの信用金庫の常勤役員1人当たりの預金、貸出金、利益、収益、経費にかかる指標を預金規模階層別に分析し、信用金庫の実業性について考察した。

信用金庫の1人当たりの預金・貸出金は順調に増加し、特に、貸出金については、規模が大きいくほど増加速度が速い傾向にあった。

1人当たりコア業務純益は、収益面での柱となる貸出粗利益の減少が著しく、手数料収入がその補完をするまでには至っていない中で、経費がほぼ横這いで推移したため、2006年度をピークに減少している。

1人当たりコア業務純益を預金規模階層別にみると、2000年代前半まで、規模間格差が拡大する傾向にあったが、その後は、規模の大きな階層での貸出粗利益の減少が目立ち、その影響を受けて規模の小さな階層との格差は縮小していった。

4つめのレポート「信用金庫における窓口営業時間の弾力運用の動向について」では、信用金庫の支店における窓口営業時間の弾力運用の動向について取り上げた。

2016年9月の規制緩和により、金融機関支店の窓口営業時間の弾力運用が容易となり、18年8月現在、17信用金庫39支店において、昼休みを実施する方法で弾力運用している。

信用金庫が窓口営業時間を弾力運用する目的は、来店客の少ない小型店舗等での少人数化の実現、インスタブランチでの営業時間の共通化、少人数店舗の防犯対策、職員の休憩時間の確保などがあげられる。窓口営業時間の弾力運用は、生産性の高い営業体制を確立する方法の一つとして注目されている。

生産性やその向上策を考えるうえで、本特集号をご活用いただければ幸いである。

今後も時宜にかなったテーマを選択し、有益な情報提供に努めていく所存なので、当月報に対するご意見等があれば、ふるって当研究所までお寄せいただきたい。